

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月12日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	サンワテクノス株式会社
【英訳名】	SUN-WA TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 裕之
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5202 - 4011 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山岸 明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5202 - 4011 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山岸 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しています。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	67,348	72,164	146,759
経常利益 (百万円)	1,951	2,312	4,349
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,359	1,651	3,085
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,293	648	4,744
純資産額 (百万円)	25,737	31,611	27,993
総資産額 (百万円)	70,460	75,554	77,254
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	98.11	103.23	222.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.5	41.8	36.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,301	1,247	2,221
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	66	119	29
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,144	3,001	3,962
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	7,026	12,147	8,112

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	58.56	53.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、米国の政治動向、通商問題の動向及び金融資本市場の変動の影響等に伴い景況に対する不透明感があるものの、政府による継続的な経済政策効果を背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善してきており、景気は緩やかな回復基調の動きが続いております。

当社グループの関連しております産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界におきましては、自動車向けの需要が引き続き堅調を維持しておりますが、半導体関連業界・産業機械業界につきましては、スマートフォン関連の需要が一巡し、一部では当初見込んでいた市場の伸長に対して低調な展開となりました。

このような環境の中で当社グループは、第9次中期経営計画（Challenge 1500）の最終年度も引き続き重点施策を推進しております。電機・電子・機械分野の最新技術と優れた製品情報を融合させたコアビジネスに、ものづくりの先鋭化をサポートするエンジニアリング力とグローバルSCMソリューションをプラスし、グローバルに活躍する独立系技術商社として新たな価値を生み出す取組みを行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高721億64百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益21億29百万円（前年同期比20.1%増）、経常利益23億12百万円（前年同期比18.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益16億51百万円（前年同期比21.4%増）となり、前年同期を上回る結果となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

#### 【電機部門】

電機部門では、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連業界向け及び半導体関連業界向けの電機品の販売が増加いたしました。この結果、当部門の売上高は133億32百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

#### 【電子部門】

電子部門では、自動車関連業界、FPD関連業界及びアミューズメント向けの電子部品の販売が増加いたしました。この結果、当部門の売上高は535億53百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

#### 【機械部門】

機械部門では、産業機械業界向け及び自動車関連業界向けの設備機器の販売が増加いたしました。この結果、当部門の売上高は52億78百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

#### 日本

FPD関連業界向けの電機品、電子部品の販売、半導体関連業界向けの電機品の販売、自動車関連業界向けの電子部品、設備機器の販売、アミューズメント向けの電子部品の販売及び産業機械業界向けの設備機器の販売が増加いたしました。この結果、売上高576億53百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益10億65百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

## アジア

アジア地域では、産業機械業界向けの電子部品、生産設備の販売が増加いたしました。電機品の販売は一部減少いたしました。この結果、売上高186億46百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益7億78百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

## 欧米

欧米では、FPD関連業界向けの電機品の販売、産業機械業界向けの電子部品の販売及び自動車関連業界向けの設備機器の販売が増加いたしました。この結果、売上高42億4百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益2億75百万円（前年同期比69.2%増）となりました。

## その他

売上高は7億91百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益9百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間における財政状態は次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、755億54百万円となり前連結会計年度末に比べ16億99百万円減少しました。受取手形及び売掛金の減少が主な要因であります。

### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、439億42百万円となり前連結会計年度末に比べ53億17百万円減少しました。支払手形及び買掛金の減少が主な要因であります。

### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、316億11百万円となり前連結会計年度末に比べ36億17百万円増加しました。資本金及び資本剰余金の増加が主な要因であります。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ40億34百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には121億47百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億47百万円（前年同期は13億1百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（22億81百万円）、売上債権の減少（50億37百万円）等による増加がある一方で、たな卸資産の増加（9億24百万円）、仕入債務の減少（39億97百万円）等により一部減少したものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億19百万円（前年同期比79.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（57百万円）等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は30億1百万円（前年同期比40.0%増）となりました。これは主に、株式の発行による収入（23億25百万円）、自己株式の処分による収入（8億45百万円）による増加がある一方で、配当金の支払（2億21百万円）等により一部減少したものであります。

## （3）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## （5）研究開発活動

該当事項はありません。

## （6）従業員数

2018年9月30日現在の従業員数は1,007人です。

(7) 仕入、受注及び販売の実績

商品仕入実績

当第2四半期連結累計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	49,661	104.6
アジア(百万円)	12,716	101.4
欧米(百万円)	1,697	84.8
報告セグメント計(百万円)	64,076	103.3
その他(百万円)	275	101.3
合計(百万円)	64,351	103.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
日本	52,054	102.4	18,205	104.8
アジア	17,667	101.7	8,473	121.8
欧米	3,013	90.1	1,652	160.2
報告セグメント計	72,735	101.7	28,332	111.7
その他	416	109.8	262	530.4
合計	73,151	101.7	28,595	112.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	51,915	109.8
アジア(百万円)	17,154	106.3
欧米(百万円)	2,712	77.2
報告セグメント計(百万円)	71,782	107.2
その他(百万円)	382	94.6
合計(百万円)	72,164	107.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、一般産業機械及び装置や半導体及び液晶製造装置等に使用されるサーボモータ、リニアモータなどのメカトロ製品を販売する電機部門、自動車関連・デジタル家電・パソコン・携帯情報端末・アミューズメント設備機器等の分野に使用される電子部品を販売する電子部門、半導体関連製造設備、液晶・パネル搬送用クリーンロボット及び産業用ロボットを販売する機械部門から成る技術商社であります。その需要先は主に産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界であるため、当社グループの業績は、この業界の需要動向、並びに設備投資動向の影響を受けます。

また、今後の見通しといたしましては、生産拠点のグローバル化の動きは続いており、海外市場に向けた現地生産が更に活発になる事が予想されます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、お取引先様の信頼と満足を得られるよう、国内外の子会社とのネットワークを駆使するとともに、技術力・提案力を活かし、品質と付加価値の高い商品・技術・エンジニアリングサービスを提供することで収益力の向上を図っております。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、たな卸資産の増加9億24百万円、仕入債務の減少39億97百万円による資金の減少がありましたが、税金等調整前四半期純利益22億81百万円、売上債権の減少50億37百万円等により営業活動によるキャッシュ・フローは12億47百万円の取得となりました。また、配当金の支払2億21百万円等による資金の減少がありましたが、株式の発行による収入23億25百万円、自己株式の処分による収入8億45百万円等により財務活動によるキャッシュ・フローは30億1百万円の取得となりました。これらの結果、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ、40億34百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には121億47百万円となりました。

(11) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、グループ全体を通じて、企業価値の拡大、財務体質の強化、営業力の強化向上、自己資本の充実に取り組んでおります。

さらに、当社は、「人を創り 会社を興し 社会に尽くす」の社是のもと、社業を通じて株主・投資家の皆様、取引先様、従業員など、さまざまなステークホルダーの信頼と期待に応えられる経営を推進しております。その実現のために、コーポレートガバナンスの充実とコンプライアンスの徹底を図りながら迅速かつ適切で公平な情報開示を継続して行うことで、健全性・効率性・透明性の高い経営の実践に努め、企業価値の向上と社会の発展に貢献できる企業を目指しております。

また、2019年3月期を最終年度とする第9次中期経営計画（**Challenge 1500**）を2017年3月期よりスタートさせ、経営目標達成のため以下の重点施策に取り組んでおります。電機・電子・機械分野の最新技術と優れた製品情報を融合させたコアビジネスに、ものづくりの先鋭化をサポートするエンジニアリング力とグローバルS C Mソリューションをプラスし、グローバルに活躍する独立系技術商社として新たな価値を生み出してまいります。

第9次中期経営計画（**Challenge 1500**）重点施策

- ・電機・電子・機械のコアビジネスをさらに強化する  
（主要取引先との関係強化、代理店事業の拡大）
- ・「エンジニアリング事業」「グローバルS C Mソリューション事業」の確立
- ・海外事業の強化（ローカル企業の開拓、グループ力強化）
- ・ICT技術の活用によるIoTビジネスの構築
- ・企業風土改革の推進（ダイバーシティの推進、グローバル人材の育成）

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,380,000
計	33,380,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,044,000	16,044,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	16,044,000	16,044,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2018年7月1 日~ 2018年9月30日	-	16,044,000	-	3,727	-	3,129

(5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,653	10.30
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1	797	4.96
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	729	4.55
オリジン電気株式会社	埼玉県さいたま市桜区栄和3-3-27	498	3.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	460	2.86
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5-25-1	435	2.71
山田 益二郎	東京都世田谷区	397	2.47
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	395	2.46
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	395	2.46
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801	355	2.21
計	-	6,117	38.13

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 2018年5月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ国際投信株式会社が2018年4月23日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	395,160	2.51
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	236,000	1.50
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	41,700	0.26

3. 2018年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者である株式会社大和ネクスト銀行が2018年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	954,800	5.95
株式会社大和ネクスト銀行	東京都千代田区丸の内1-9-1	19,400	0.12



## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,012,500	160,125	-
単元未満株式	普通株式 30,600	-	-
発行済株式総数	16,044,000	-	-
総株主の議決権	-	160,125	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

## 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンワテクノ株式会社	東京都中央区京橋 3 - 1 - 1	900	-	900	0.00
計	-	900	-	900	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,596	12,631
受取手形及び売掛金	2 39,756	2 34,894
電子記録債権	2 6,321	2 5,809
商品及び製品	10,148	10,942
仕掛品	4	6
その他	1,152	989
貸倒引当金	128	115
流動資産合計	65,852	65,158
固定資産		
有形固定資産	3,005	3,022
無形固定資産	168	127
投資その他の資産	1 8,227	1 7,246
固定資産合計	11,401	10,395
資産合計	77,254	75,554
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 18,492	2 14,775
電子記録債務	2 15,806	2 15,234
短期借入金	4,522	4,681
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,800
未払法人税等	583	569
引当金	-	39
その他	2,472	1,897
流動負債合計	43,077	38,997
固定負債		
長期借入金	3,500	2,900
長期末払金	613	226
役員退職慰労引当金	76	81
退職給付に係る負債	872	874
その他	1,119	863
固定負債合計	6,182	4,945
負債合計	49,260	43,942
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,553	3,727
資本剰余金	1,958	3,548
利益剰余金	19,647	21,077
自己株式	428	0
株主資本合計	23,731	28,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,665	2,938
為替換算調整勘定	596	321
その他の包括利益累計額合計	4,262	3,259
純資産合計	27,993	31,611
負債純資産合計	77,254	75,554

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
売上高	67,348	72,164
売上原価	59,403	63,555
売上総利益	7,945	8,609
販売費及び一般管理費	6,172	6,479
営業利益	1,773	2,129
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	42	54
仕入割引	18	20
受取家賃	55	64
為替差益	54	76
その他	39	84
営業外収益合計	216	308
営業外費用		
支払利息	25	51
手形売却損	0	-
株式交付費	-	19
売上債権売却損	7	23
その他	5	31
営業外費用合計	39	126
経常利益	1,951	2,312
特別損失		
固定資産売却損	-	30
特別損失合計	-	30
税金等調整前四半期純利益	1,951	2,281
法人税等	591	630
四半期純利益	1,359	1,651
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,359	1,651

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	1,359	1,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,030	727
為替換算調整勘定	96	275
その他の包括利益合計	934	1,003
四半期包括利益	2,293	648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,293	648
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,951	2,281
減価償却費	151	153
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	6
受取利息及び受取配当金	48	62
支払利息	25	51
為替差損益(は益)	14	27
固定資産売却損益(は益)	-	30
売上債権の増減額(は増加)	667	5,037
たな卸資産の増減額(は増加)	2,914	924
仕入債務の増減額(は減少)	1,250	3,997
その他	314	739
小計	596	1,864
利息及び配当金の受取額	48	62
利息の支払額	24	51
法人税等の支払額	728	628
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,301</b>	<b>1,247</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	35	57
有形固定資産の売却による収入	-	45
投資有価証券の取得による支出	17	20
その他	13	86
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>66</b>	<b>119</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	-	118
長期借入れによる収入	2,400	-
リース債務の返済による支出	61	67
株式の発行による収入	-	2,325
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	-	845
配当金の支払額	194	221
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,144</b>	<b>3,001</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	94
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	750	4,034
現金及び現金同等物の期首残高	6,275	8,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,026	12,147

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
投資その他の資産	52百万円	71百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	313百万円	324百万円
電子記録債権	191	184
支払手形	175	176
電子記録債務	1,952	2,937

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
出張・交通費	350百万円	361百万円
給与諸手当	2,683	2,762
福利厚生費	547	574
賃借料	675	716
退職給付費用	77	72
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
減価償却費	151	153

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	7,510百万円	12,631百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	484	484
現金及び現金同等物	7,026	12,147

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	194	14	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月30日 取締役会	普通株式	194	14	2017年9月30日	2017年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	221	16	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	272	17	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、公募による新株式発行(一般募集)及び公募による自己株式の処分(一般募集)については、2018年4月16日に払込を受けました。

また、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当による新株発行については、2018年5月16日に払込を受けました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が1,174百万円、資本剰余金が1,590百万円増加、自己株式が427百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,727百万円、資本剰余金が3,548百万円、自己株式が0百万円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,299	16,130	3,513	66,944	404	67,348	-	67,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,086	1,603	245	6,934	343	7,278	7,278	-
計	52,385	17,734	3,758	73,879	747	74,627	7,278	67,348
セグメント利益又は損 失( )	935	674	162	1,772	3	1,769	4	1,773

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額4百万円には、セグメント間取引消去17百万円及び棚卸資産の調整額12百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,915	17,154	2,712	71,782	382	72,164	-	72,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,738	1,491	1,492	8,723	408	9,131	9,131	-
計	57,653	18,646	4,204	80,505	791	81,296	9,131	72,164
セグメント利益	1,065	778	275	2,119	9	2,129	0	2,129

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去12百万円及び棚卸資産の調整額11百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	98.11円	103.23円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,359	1,651
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,359	1,651
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,858	15,995

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2018年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....272百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....17円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月10日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

サンワテクノス株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾上 友之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンワテクノス株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。